



Market Monthly

2023年7月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2023年6月 マーケットの振り返り

【株式】概ね上昇、【通貨】まちまち、【債券】まちまち

【株式市場】

概ね上昇

アジア・オセアニア株式市場は、**米国における5月の雇用者数が市場の事前予想を上回ったこと**や、**債務上限問題が解決**したことなどを背景に、概ね堅調に推移。ベトナムは、景気支援を目的に**ベトナム国家銀行が政策金利を引き下げた**ことが好感され、香港は、**中国政府による景気支援策への期待感**が高まったことなどから上昇。インドも**物価上昇圧力が和らいだ**ことなどが好感され、**人工知能（AI）サーバーに対する需要拡大期待**が高まった台湾も堅調だった。オーストラリアは、**オーストラリア準備銀行が5月に続いて6月も0.25%の利上げを実施したものの、中国政府による景気刺激策への期待感**が強まると、主要鉱山銘柄を中心に底堅く推移。一方、**5月に実施された総選挙後の新政権を巡る不透明感**が高まったタイは下落。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルは6月に小動きにとどまり、アジア通貨はまちまちな動きとなった。域内では**豪ドルがもっとも上昇**。**オーストラリアでは金融政策決定会合で予想外の追加利上げが決定され、タカ派姿勢が反映された**。一方、**中国では景気下振れ懸念を反映して追加利下げが実施され、人民元が域内でもっとも下落した**。

【債券（国債）市場】

まちまち

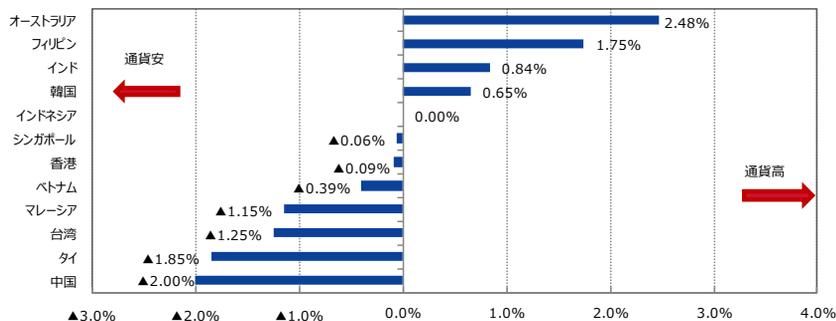
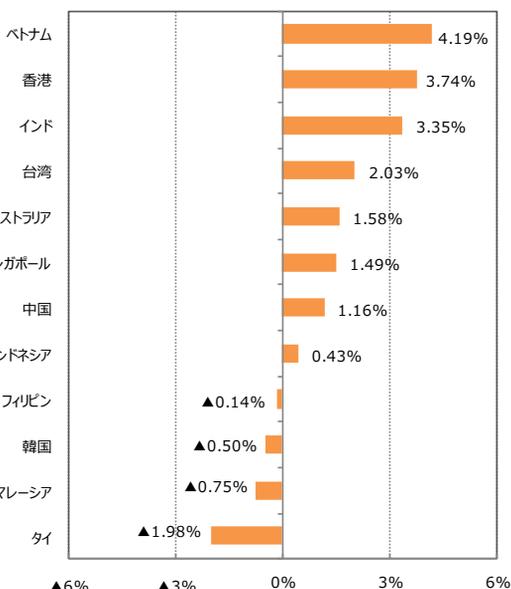
オーストラリアなどの**国債利回りは上昇**した一方で、**ベトナムなどの国債利回りは低下**した。オーストラリアでは**インフレ対応の追加利上げが実施され、さらなる利上げへの警戒が高まった**。一方、ベトナムでは**景気下支えへの追加利下げ実施が長期金利低下**につながった。

アジア：マーケット動向

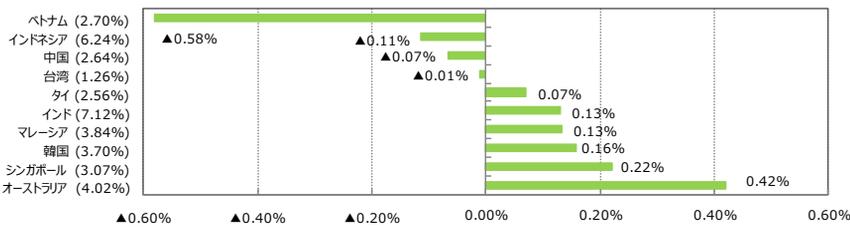
2023年6月30日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】

【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



() 内6月30日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2023年6月30日を基準に、先月末比は2023年5月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

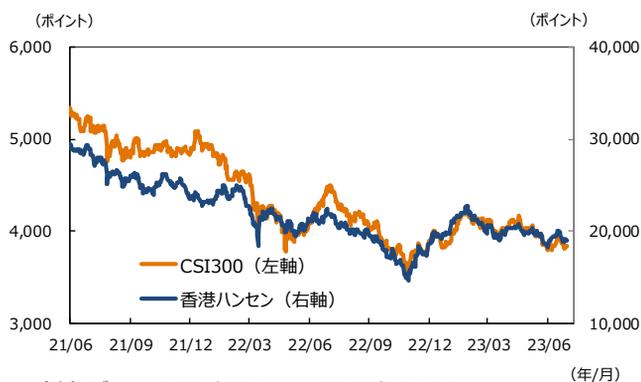
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2023年6月。
(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直し、人民元に下落リスク、金利はもみ合いながら低下

【株式市場】

景気支援策への期待感が高まる

5月の中国の主要経済指標のうち、固定資産投資や小売売上高などは市場の事前予想を下回ったものの、中国人民銀行の金融緩和措置により、景気支援策への期待感が高まった。また、李強首相が夏季ダボス会議で今年の経済成長率に関し自信を示したことも好感されたほか、中国政府が電気自動車（EV）などに対する自動車取得税の減免措置を延長すると発表し、EV関連銘柄の株価が堅調だった。投資戦略においては、引き続き構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業に着目し、ツーリズム関連や環境関連、国産化が進展するソフトウェアや工場自動化部品、消費の高度化などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元に下落リスク

短期的には米国の金融引き締め観測を背景に米ドルの下落は考えにくく、人民元は米ドルに対して下落しやすい。また、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正を契機に日銀の引き締め観測が浮上すれば、人民元は対円でも下落リスクに直面しやすい。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

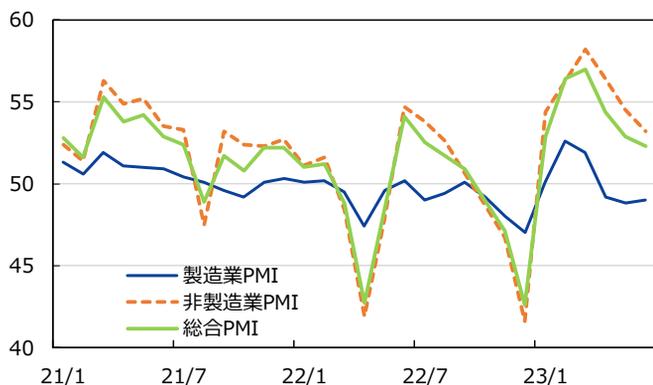
中国経済のゼロコロナ政策撤廃後の回復ペースは一段と鈍化した。政府が景気支援のため政策金利の引き下げを実施したことで、中国国債利回りは一段と低下した。目先は大規模な財政政策による景気支援が見込み難い中、追加利下げなど金融緩和の継続が意識されることから、中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開を想定する。



中国 <マクロ経済動向>

PMI

(中立 = 50)



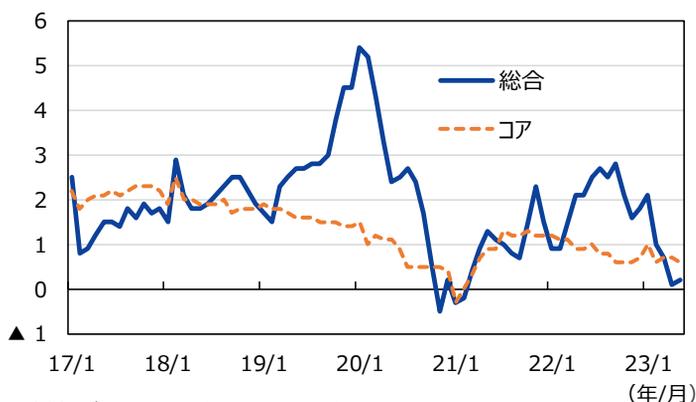
(注) データは2021年1月～2023年6月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(注) データは2017年1月～2023年5月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

不動産センチメント指数

(2012年 = 100)



(注) データは2019年1月～2023年5月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

循環的な景気モメンタムは低下

製造業PMIが3カ月連続で50割れ

6月の総合PMIは52.3と前月から0.6ポイント低下した。製造業PMIは49.0と3カ月連続で50割れとなった。内需・外需共に需要不足になっている可能性が高い。雇用は48.2へ更に低下しており、労働市場の悪化を示唆している。中国では社会安定のため失業者をなるべく抑制する傾向があり、企業は雇用機会の確保と引き換えに賃金を抑制するため、デスインフレに陥り、消費持ち直しペースが緩やかにとどまっている。住宅価格の下落に伴う負の資産効果も消費を抑制する要因となっている。

デスインフレ局面

5月の消費者物価上昇率は前年同月比+0.2%と低迷した。賃金抑制の結果、コアインフレ率が抑制されており、インフレ上振れリスクは大幅に後退している。消費者の購買力が抑制されているため、企業は財・サービスの価格引き上げが困難になるという悪循環に陥っている。中国経済ではデスインフレが定着しつつあり、消費が爆発的に回復する状況が見込みがなくなっている。Bloombergコンセンサスでは2023年の成長率見通しは7月3日時点で5.5%へすでに下方修正されているが、消費回復ペースが緩やかにとどまるとの見方から弊社は5.0%へ下方修正した。

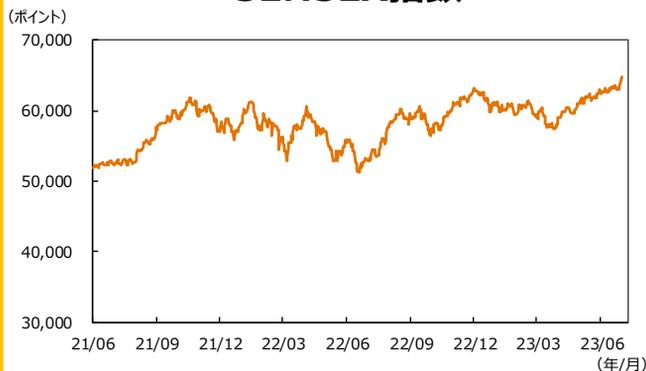
不動産センチメントは弱い

政府が取りまとめている不動産センチメント指数は2022年1月以降、急速に悪化し、明確な改善に至っていない。このきっかけは、2021年10月23日に全人代(国会に相当)常務委員会が一部の都市で不動産税を試験導入すると決定したことにある。中国の家計にとって住宅は最も重要な資産であり、不動産税導入の懸念は、人口動態の変化に伴う30歳前後(1軒目の住宅を購入する年齢と言われている)の人口が減少傾向にあることと相俟って、不動産センチメントを悪化させている。その結果、住宅価格の下落は、負の資産効果を通じて、消費の抑制要因となっているとみる。



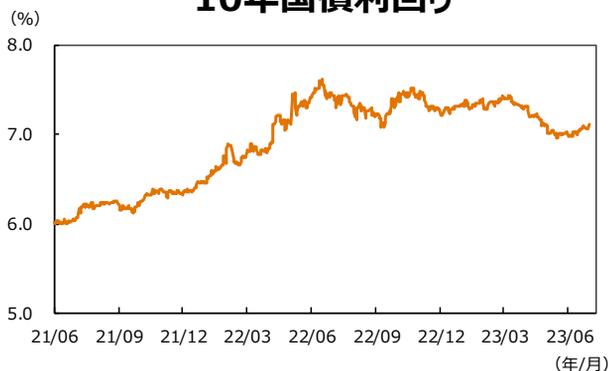
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はもみ合い、ルピーに上昇余地

【株式市場】

海外投資家は4カ月連続で買い越し

インド株式市場は、**4月の鉱工業生産指数が市場の事前予想を上回ったこと**や、**5月の消費者物価指数の前年比上昇率が鈍化したこと**が好感された。また、米半導体大手企業である**マイクロンがグジャラート州における工場建設計画**を発表したほか、**米アマゾンもインドでの追加投資**を表明するなど、外国企業による資金流入期待も高まった。**海外投資家は4カ月連続で買い越し**。グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは安定的な経済成長が期待できること**や、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りはもみ合い

これまで実施された利上げによる今後のインフレ見通しや景気実態に対する効果や影響を見極める動きが続くが、2024年に向けての利下げの可能性も視野に入っていくことで、**インド国債利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

ルピーに上昇余地

2021年初以降、地政学リスクおよび景気モメンタムの相違を反映して、中国CSI300指数とインドSENSEX指数には概ね負の相関がある。この動きが外国人投資家によってもたらされていることから、対米ドルレートについて、人民元とインドルピーにも負の相関がみられ始めている。**人民元に下落リスクが高まりやすい環境では、インドルピーには上昇余地がある**といえる。

一方、**中長期的には、ルピー安リスク**に留意したい。インドの内需堅調を反映して輸入が増加しやすいため、経常収支赤字は拡大しやすい。2024年の総選挙を控えて財政赤字が拡大しやすいことから、**双子の赤字拡大が注目されやすくなる**ことにある。

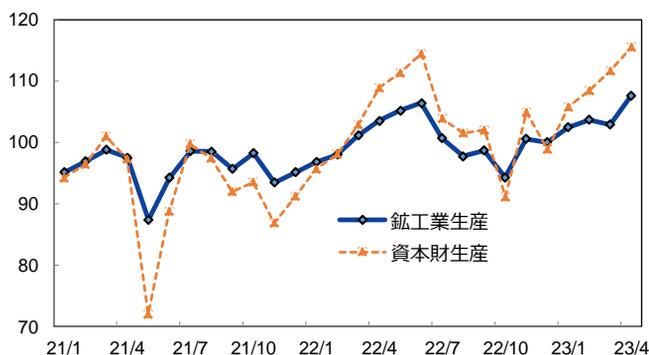
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



インド <マクロ経済動向・政策>

(2020年2月 = 100)

鉱工業生産



(注) データは2021年1月～2023年4月。
弊社で季節調整を行い、鉱工業生産の指数を作成した。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(年/月)

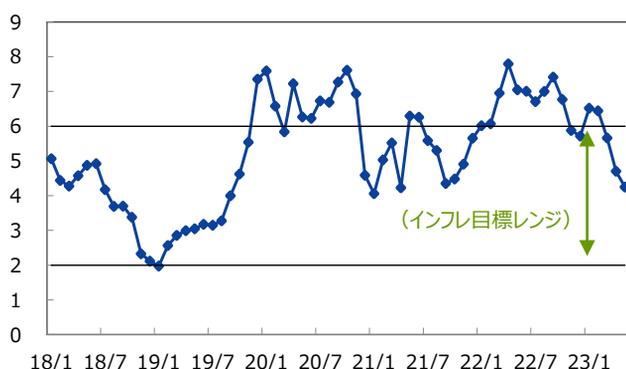
景気は持ち直し

生産が上振れ

4月の鉱工業生産は前年同月比+4.2%と、市場予想の同+1.4%を上回り、3月の同+1.7%から加速した。資本財生産は同+6.2%と、ヘッドラインよりも上振れた。弊社で季節調整を行い、指数化すると、資本財生産が明確に上振れている。**拡張型の財政政策が実施されていることで、2023/24年度の資本財生産・投資は上振れしている。**

(前年同月比、%)

消費者物価上昇率



(注) データは2018年1月～2023年5月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(年/月)

インフレ率は更に鈍化

5月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.3%と、前月から更に鈍化し、**3カ月連続でインフレ目標レンジ内に収まった**。食料品だけでなく広範囲の品目でインフレが鈍化しており、**期待インフレ率は低下しやすくなっている**。これからインドはモンスーン（6～9月）の季節に入るため、この時期の降雨量は農産物の豊作・不作を通じて期待インフレ率を変化させやすい。気象庁は今年の降雨量は長期平均に対して96%と例年並みレンジ（96～104%）の下限を予想している。**今年はエルニーニョ現象による降雨量の下振れリスクが懸念されているが、7月上旬の状況では少雨リスクは低下しつつある。**

政府予算案

	22/23年度	23/24年度
歳入	10.1%	11.7%
歳出	10.4%	7.5%
経常支出	8.1%	1.2%
補助金	16.9%	▲28.2%
資本支出	22.8%	37.4%
財政赤字 (GDP比)	▲6.4%	▲5.9%

(注1) 歳入・歳出の数値は当該年度の予算と前年度の実績の伸び率。
(注2) 2022/23年度の実績は政府の着地予想。
(注3) 財政赤字の数値はGDP比。
(出所) インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

拡張型の財政政策

政府は2023/24年度の予算案において資本支出（公共投資）の伸び率を+37.4%と、前年度の+22.8%から加速する形で設定した。**拡張型の財政政策が機能することで、2023/24年度には資本財生産・投資は上振れ**すると判断する。一方、2023/24年度の補助金予算は歳出全体の8.3%を占めており、昨年度の着地予想に対して28.2%の減少となっている。2024年前半に総選挙が行われる可能性が高いことを考慮すると、貧困層の有権者からの支持を固めるために、補助金支出が財政赤字の拡大をもたらす可能性がある。



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



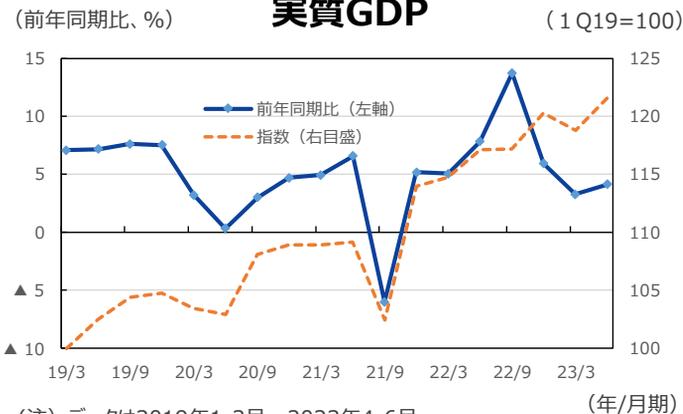
(注) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2021年6月1日～2023年6月30日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP



(注) データは2019年1-3月～2023年4-6月。
弊社で季節調整を行い、指数化。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直し、ドン安リスクに留意

【株式市場】

今年4回目の利下げを実施

ベトナム株式市場は、**物価上昇圧力が和らぐ**なか、ベトナム国家銀行が景気支援を目的に**今年4回目となる政策金利の引き下げ**を実施したことを好感。また、ベトナム政府が消費需要の喚起を目的に**付加価値税（VAT）を引き下げた**ことを受け、消費関連銘柄の一角が上昇した。海外からベトナムへの直接投資関連では、韓国の電子部品大手企業である**LGイノテックがベトナムの工場増設を発表**したことが市場の注目を集めた。**海外投資家は3カ月連続で売り越し**。バリュエーションは依然割安であり、短期的な下振れリスクは残るものの、不動産市場における流動性が改善すれば回復が期待できる。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドン安リスクに留意

短期的には米国の金融引き締め観測を受けて米ドル下落は考えにくく、ドン安リスクに留意すべきだろう。また、**YCC修正を契機に日銀の引き締め観測が浮上すれば、ドンは対円では下落リスクに直面しやすい。**

【マクロ経済動向】

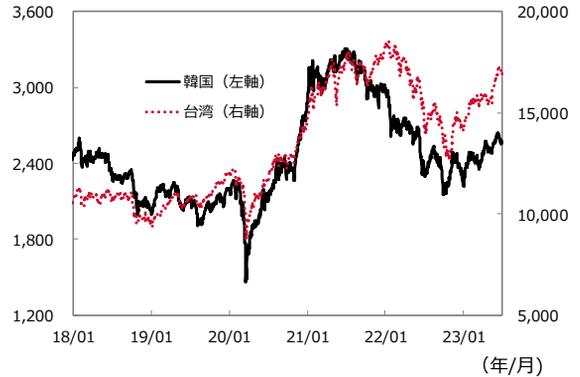
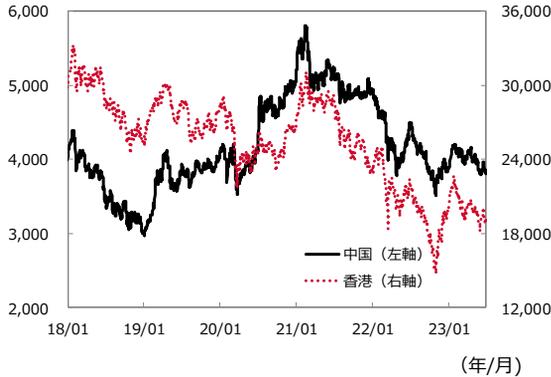
景気は底入れ

4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.1%と、1-3月期の同+3.3%から加速した。季節調整済前期比では1-3月期の▲1.3%から4-6月期には+2.3%へ持ち直した。**国家銀行は4-6月期にリファイナンス金利を1.5ポイント引き下げ4.50%とした。**6月19日に追加利下げを行っただけでなく、**政府は付加価値税率を7月1日付で10%から8%へ一時的に引き下げるなど景気対策を決定した。**ベトナムの景気は底入れた後、徐々に加速すると予想する。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

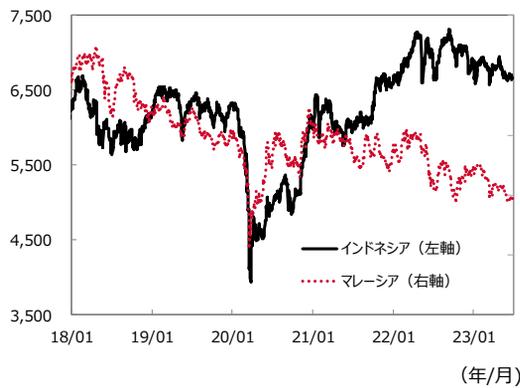
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



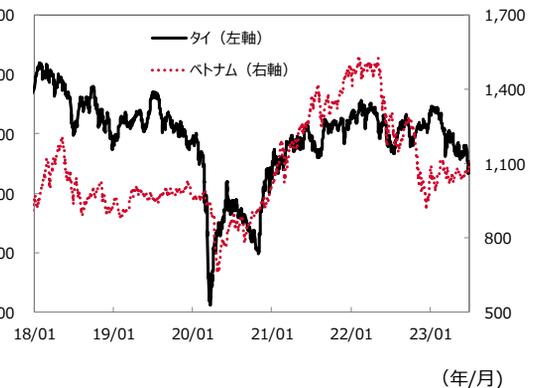
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



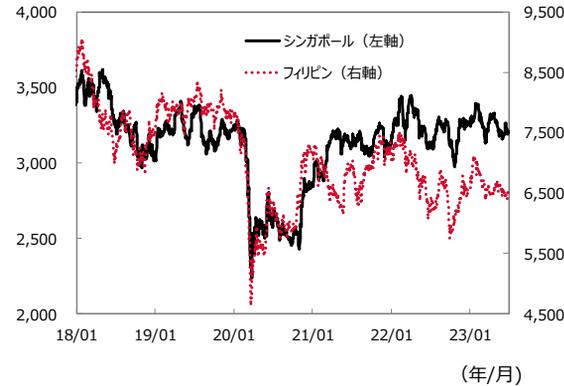
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



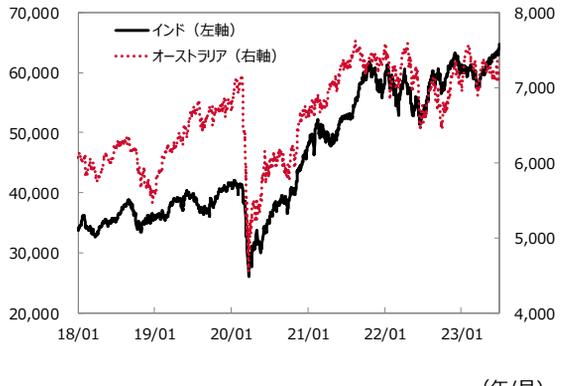
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

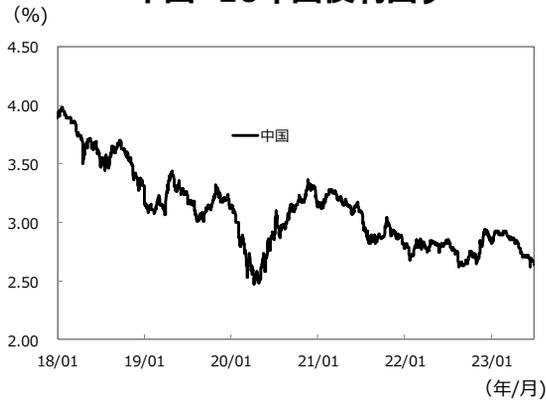
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



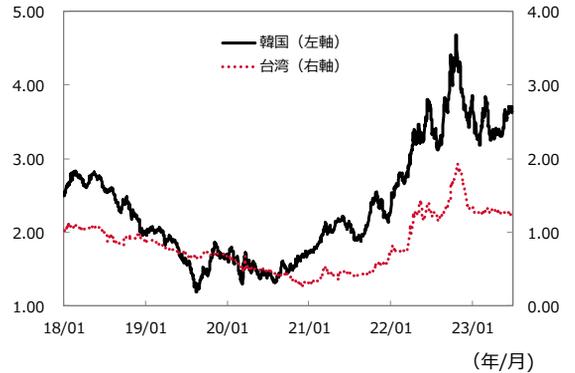
(注1) データは2018年1月1日～2023年6月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り

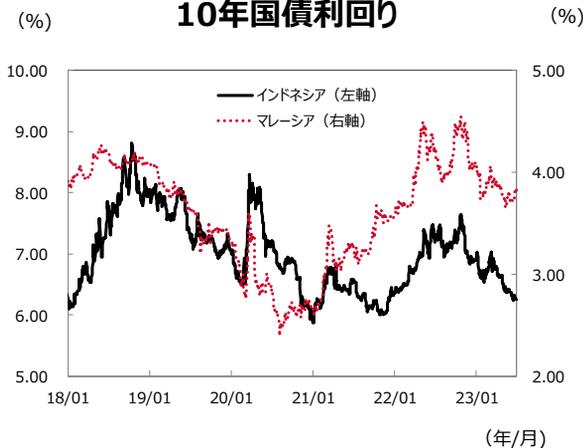


韓国、台湾 10年国債利回り (%)

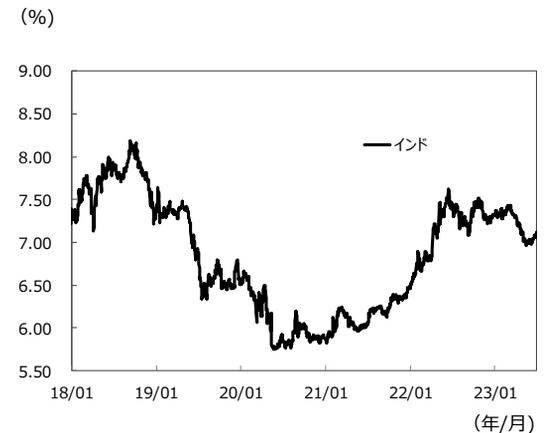


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

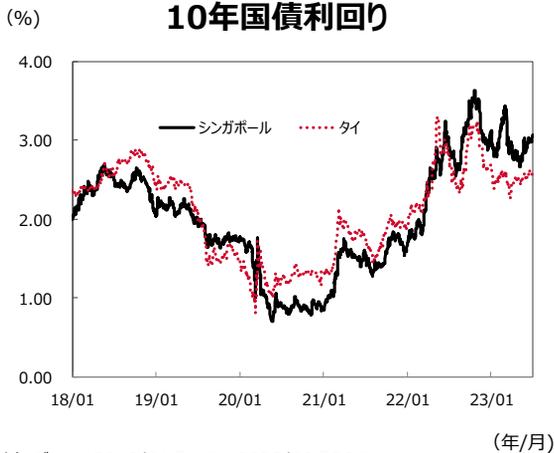


インド 10年国債利回り



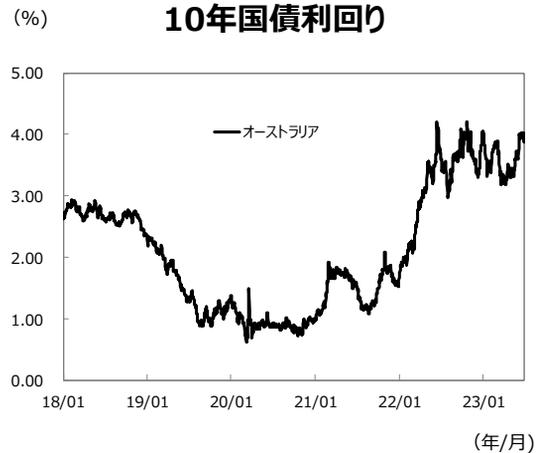
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

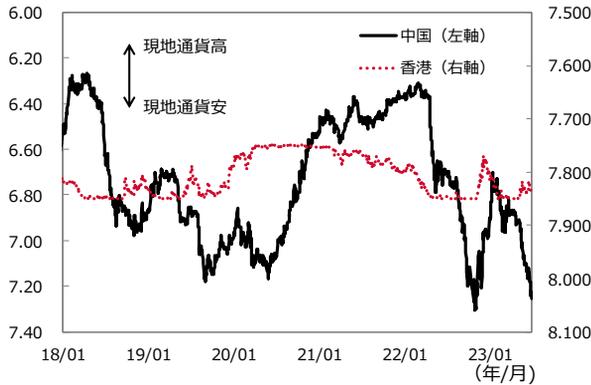
10年国債利回り



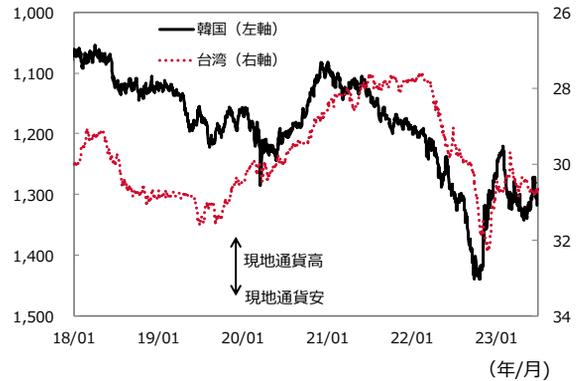
(注) データは2018年1月1日～2023年6月30日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

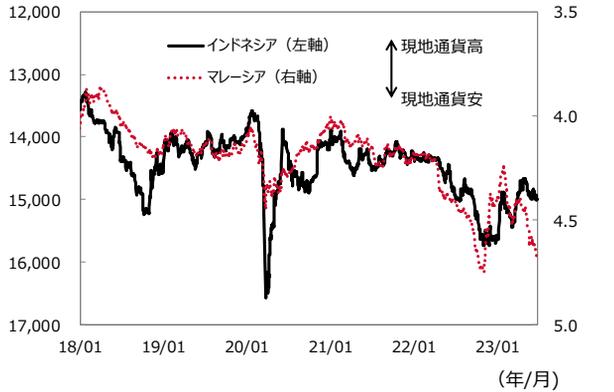


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



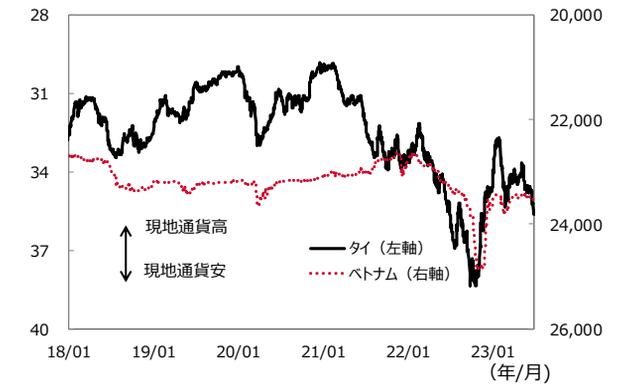
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



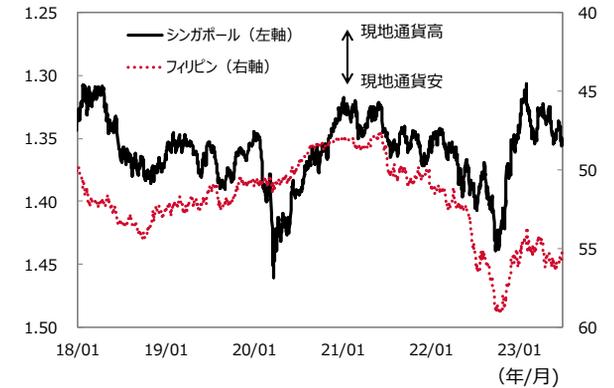
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



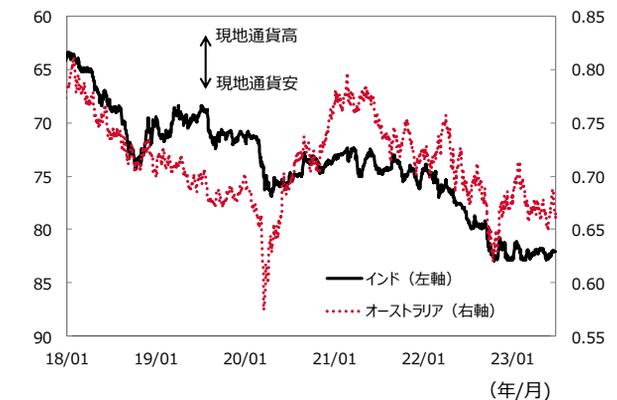
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2018年1月1日～2023年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

チーフリサーチストラテジスト
石井康之 (いしい やすゆき)

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
- ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会